

2026 年景気の行方、 「回復局面」増加も 「インフレ」懸念が急上昇

高市政権への期待から景気見通しは回復へ
「減税」など「個人向け」政策に注目が集まる

埼玉県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

丸山 昌吾、梅林 政文
帝国データバンク
大宮支社情報部
048-729-7702(直通)
情報部:info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」は 14.8%、前年比 7.5 ポイントの大幅増で、2 年ぶりに 1 割台まで改善した。「悪化局面」は 15.1%と 4 年ぶりに 2 割を割り込む。景気の懸念材料では、「人手不足」(42.2%)が依然高水準な一方で、「インフレ」が 41.5%と急上昇。景気回復に必要な政策では、「中小企業支援策」に期待がかかるほか、「減税」など個人向けの対策に注目が集まった。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得の増加による、個人消費の拡大が喫緊の課題に。

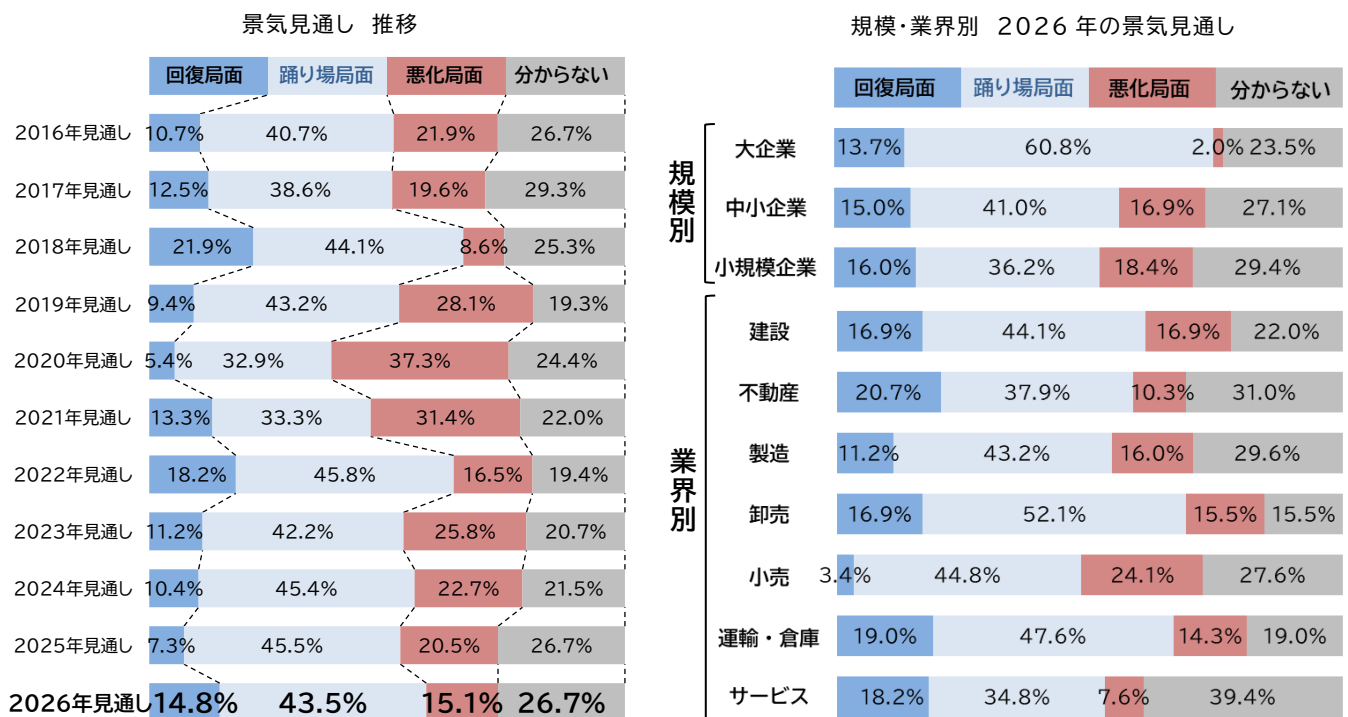
※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日(インターネット調査)。調査対象は埼玉県企業 934 社で、有効回答企業数は 405 社(回答率 43.4%)。なお、景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目

2026 年の景気見通し、「回復局面」は14.8% 新政権への期待などから前年比7.5ポイントの大幅増

2026 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は14.8%だった。2025 年の景気見通し(2024 年 11 月調査)から7.5ポイントの大幅増加となり、全国の11.0%を3.8ポイント上回って、2 年ぶりに 1 割台まで改善した。新政権の政策に対する期待感への声が聞かれた一方で、「トランプ関税や中国経済など低位ではあるものの、今よりは良くなるのでは」といった声もあった。一方で、「踊り場局面」は43.5%(前年45.5%)と5年連続で4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は15.1%(同20.5%)と4年ぶりに2割を下回った。また「分からない」は、前年調査時と同じ26.7%だった。企業からは「高市政権に大いに期待したいところだが対米国、対中国等との貿易交渉力が不明なためどの程度期待通りに展開されるか不透明。現状の政治状況が改善されない限り景気の不透明感はぬぐえない」(製造業)といった声が聞かれ、依然として不確実性への懸念を訴える声も聞かれた。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が13.7%、『中小企業』が15.0%、中小企業のうち『小規模企業』が16.0%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が2.0%、『中小企業』が16.9%、『小規模企業』が18.4%となり、「回復局面」「悪化局面」とともに規模が小さいほど回答が多い結果となったが、なかでも大企業では「悪化局面」ととらえる企業が2.0%にとどまった。業界別(回答数が10社以下を除く)でみると、「回復局面」では『不動産』(20.7%)が最も高く、以下『運輸・倉庫』(19.0%)、『サービス』(18.2%)が続いた。他方、「悪化局面」では『小売』(24.1%)が唯一の2割台で最も高く、『建設』(16.9%)、『製造』(16.0%)、『卸売』(15.5%)がそれに続いた。

景気見通し 推移と規模・業界別 景気見通し



注1:母数は、有効回答企業405社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2026年の景気の懸念材料、「人手不足」がトップ 2番目に多い「インフレ」は前年比15.8ポイント増と急上昇





2026年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」(42.2%)がトップだった。2025年の景気見通し(2024年11月調査)から0.6ポイントの微増だったが、前年から1ランク上がって最多となった(複数回答3つまで、以下同)。次いで多かったのは「物価上昇(インフレ)」の41.5%で、前年比15.8ポイント増と急上昇した。以下、「原油・素材価格(の上昇)」(39.5%、前年45.5%)、「為替(円安)」(28.1%、同29.6%)が続いた。

物価上昇に関して企業からは、「物価高が賃金上昇を上回っているが、これ以上賃金UPとなると、我々のような中小企業は支払いが難しくなる。今後も物価高の影響で景気はよくなると思わない。消費税減税等大胆な政策を期待したい」(小売)といったように、物価上昇が景気の下押し要因になるとともに、物価高への対応として取り組む賃上げが、中小企業に大きな負担となることを危惧する声が聞かれた。

近年続くコストプッシュ型のインフレは2026年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。

また、「淘汰される企業が増えれば、残った企業における人材不足感や賃金水準の伸び悩みは改善されるのではないか」(運送業)といった、新陳代謝が進まないことが過当な競争を生んでいる状況を危惧する声もあった。

2026年の懸念材料(上位10項目、3つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足	42.2	41.6 (2)
2	物価上昇(インフレ)	 41.5	25.7 (4)
3	原油・素材価格(の上昇)	 39.5	45.5 (1)
4	為替(円安)	28.1	29.6 (3)
5	金利(の上昇)	22.0	23.5 (5)
6	米国経済	 11.6	19.6 (6)
7	トランプ関税	11.1	- -
8	中国経済	9.9	13.4 (8)
9	2024年問題	 9.6	16.4 (7)
10	消費税制	9.1	4.6 (13)

注1 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3 2025年11月調査の母数は有効回答企業




景気回復に必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」がトップ そのほか「個人向け」の対策が上位に

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」(35.3%)がトップだった(複数回答、以下同)。次いで多かったのは「個人向け減税」(34.6%)で、それに「所得の増加」(34.1%)が続いた。

上位10項目中、2位の「個人向け減税」、3位の「所得の増加」、5位の「個人消費の拡大策」と、個人に対する対策が上位に挙げられた。企業からは、「個人の手取り額を増やすことを実現しない限り内需は好転しないと思う」(卸売)や、「高市内閣がどこまで減税対応できるかにかかっている」(サービス)といったように、消費拡大のためには所得の増加が欠かせないといった声や、新政権に対する減税政策への期待の声が聞かれた。

また、前年調査でトップだった「人手不足の解消」は、前年比5.1ポイント減の33.8%となり、順位は4位に後退したが、依然として約3割の企業で必要な政策として挙げている。また、2026年の懸念材料として「物価上昇(インフレ)」が急増したこともあって、必要な施策として「物価(インフレ)対策」(30.4%)が前年から16.5ポイントの大幅増となり、順位も前年調査の13位から6位に急上昇した。

今後の景気回復に必要な政策(上位10項目、複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	中小企業向け支援策の拡充	35.3	34.0 (3)
2	個人向け減税	34.6	38.6 (2)
3	所得の増加	 34.1	24.9 (6)
4	人手不足の解消	 33.8	38.9 (1)
5	個人消費の拡大策	30.6	29.6 (4)
6	物価(インフレ)対策	 30.4	13.9 (13)
7	法人向け減税	29.9	28.4 (5)
8	雇用対策	23.7	24.7 (7)
9	原材料不足や価格高騰への対策	22.2	23.5 (8)
10	公共事業費の増額	17.8	16.4 (10)

注1 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3 2025年11月調査の母数は有効回答企業405社。2024年11月調査は409社

まとめ

本調査の結果、埼玉県企業における 2026 年の景気見通しについて、「回復局面」と見込む企業は 2 年ぶりの 1 割台、「悪化局面」と見込む企業は 4 年ぶりの 2 割未満となった。また、「踊り場局面」と見込む企業は 4 割台が続き、「分からない」と見込む企業は前年調査と変わらない 3 割弱という結果となった。高市政権に対する期待感により見通しはわずかに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

懸念材料では、「人手不足」が前年に続いてトップだったが、回答率は微増（前年 41.6% → 今回調査 42.2%）にとどまった。他方、前回から大幅な増加となったのが「物価上昇（インフレ）」（41.5%）で前年（25.7%）から 15.8 ポイントと急上昇した。2025 年は、2021 年頃から続く物価上昇の波が継続し、価格転嫁や円安の進行などが重なって、全体的な物価高を加速させた。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼした。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、一度落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃することも危惧される。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼすだろう。

また本調査で、景気回復に必要な政策では「中小企業向け支援策の拡充」がトップだったほか、「所得の増加」「個人消費の拡大策」など個人向けの対策が上位に挙げられた。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げについても、中小企業では余力がなくなっているなか各種支援策が必要になっており、消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額など可処分所得の増加によって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められている。

<参考> 企業からの声

	主な企業からの声	業種
ポジティブな意見 景気見通しに	高市政権が発足し政策本位の政治体制となることで、将来に対する展望が明るくなる兆しがあると感じる	サービス
	不動産市況の回復に伴い、業績はやや回復傾向と思われる	不動産
	2026 年は秩父の観光は見通しが良いと思う。12 年の午年の御開帳などがあり秩父札所に来る方が増えると思う。今できる準備をしていきたい	サービス
	中国経済の低迷、トランプ関税、ロシア・ウクライナ問題の地政学リスクなどが景気を悪化させる要因となっている。それから波及して、円安、原料高などが続いており、そういうものが少しでも解消してくれば、今の景気よりは良くなると思う	製造
ネガティブな意見 景気見通しに	高市政権に大いに期待したいところだが対米国、対中国等との貿易交渉力が不明なためどの程度期待通りに展開されるか不透明。現状の政治状況が改善されない限り景気の不透明感はぬぐえない	製造
	労働人口減少により悪くなるのでは	製造
	不動産業はよく飛行機の後輪に例えられるが、早く離陸したいものである	不動産
	良い兆しは全くうかがえず、物価高が足を引っ張ると思う	サービス